

まず、人文社会系も含めた幅広い研究領域に対して、このような研究支援を市町村レベルで継続的に行っていることに高い敬意を表します。全国的にもほとんど事例のないことだと思います。

とはいえ、「原子力と地域社会に関わること」と「東海村をメインのフィールドとすること」の2つの条件をともに満たす研究となると、応募者がかなり絞られてしまうというのもやむを得ないところかと感じます。

この2つの中でも、村内にアカデミックな交流の場を作るという本事業の趣旨を考えると、やはり「東海村をメインフィールドとする」という要件は欠かせないところでしょう。ただ、すでに東海村や茨城県県北地域に土地勘のある研究者を別にすれば、どんな研究者・研究チームであっても、1年間のあいだに地域に入って有意義な成果を出すことは非常に困難なものです。そこで、若手研究者を対象として、複数年の支援を可能にするような支援メニューも作ってみてはいかがでしょうか。それは、より多くの関連分野の若手研究者の関心を惹くように思われますし、複数年東海村に関わっていく中で、村民との交流の機会も増大していくものと期待できます。単年度支援をいただいて何度か報告会に出るというだけではなかなか難しいですが、複数年支援であれば、研究支援を通じて交流人口あるいは東海村のファンといった若手研究者を育てていくことにつながり、それは東海村にとっても本事業そのものの成果を超えた大きな資産になりうる成果ではないかと考えます。

【経歴】

筑波大学 教授（2024年4月現在）

2022年度、2023年度選考委員